

(変更案)

えべつ未来づくりビジョン

(第7次江別市総合計画)

【えべつ未来戦略】

令和6(2024)年度~令和10(2028)年度

令和5(2023)年9月

江別市

※ この冊子で使用している図のほか、ページデザインは、製本時に変更・加工する予定です。

○ えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市

第7次

● えべつまちづくり未来構想（10年間）

めざすまちの姿

【まちづくりの基本理念】

- ① いつまでも元気なまち
- ② みんなで支え合う安心なまち
- ③ 子どもの笑顔があふれるまち
- ④ 自然とともに生きるまち
- ⑤ 新しい時代に挑戦するまち

【将来都市像】

幸せが未来へつづくまち えべつ

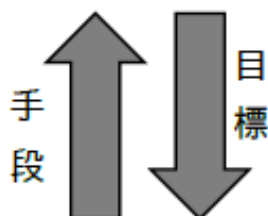
まちづくりの方向性を示す構想

戦略の実
将来都市
つな

まちづくり政策

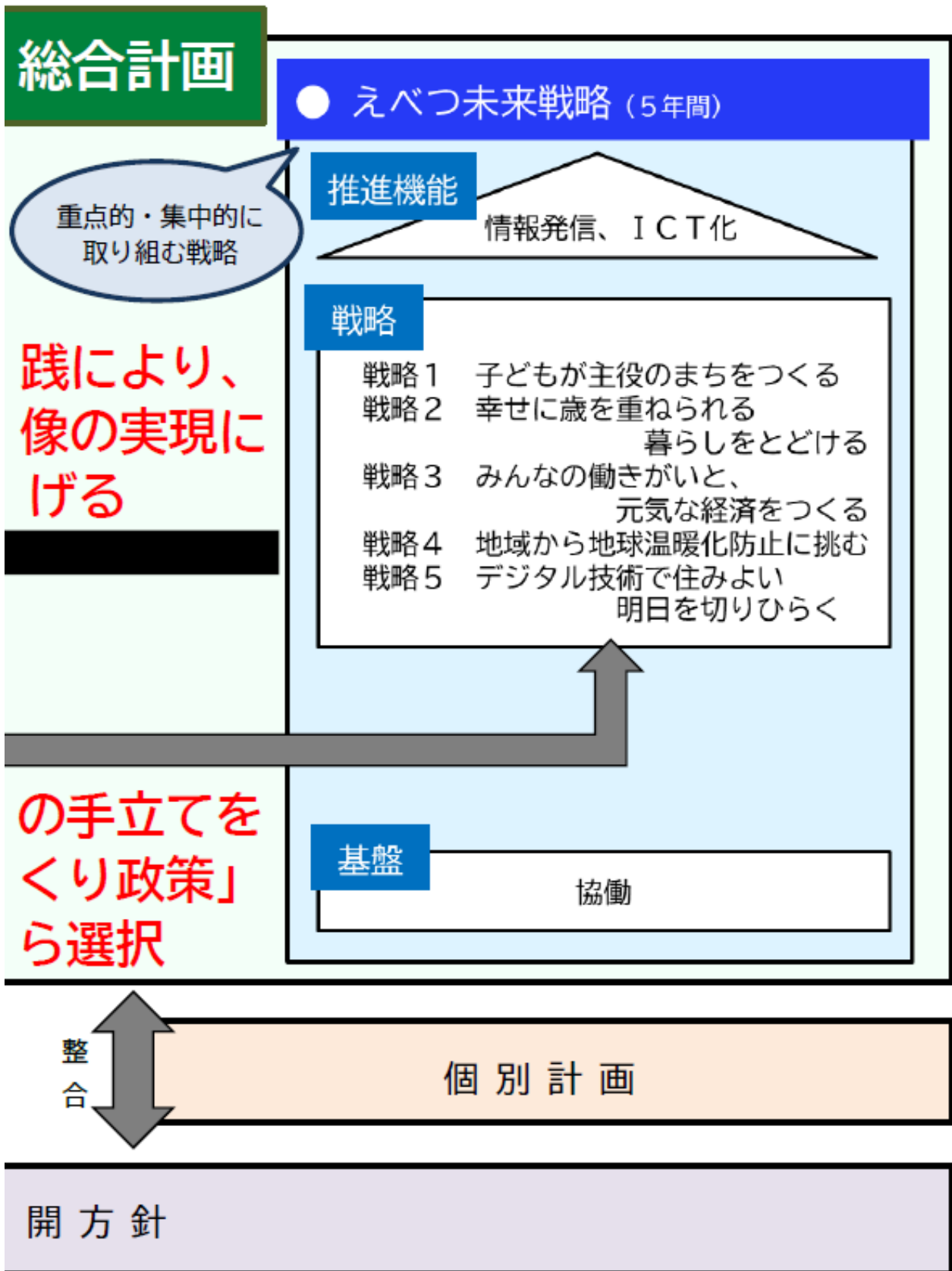
- | | |
|------------|--------------------|
| 1 自然・環境 | 6 子育て・教育 |
| 2 産業 | 7 生涯学習・文化
・スポーツ |
| 3 福祉・保健・医療 | 8 協働・共生 |
| 4 安全・安心 | 9 計画推進 |
| 5 都市生活 | |

戦略実現
「まちづ
か



施策展

総合計画) 構成イメージ



もくじ

第1 えべつ未来戦略について

1 えべつ未来戦略とは	1
2 えべつ未来戦略の構成と期間	1
(1) 構成	1
(2) 期間	1
3 えべつ未来戦略の概要	3
(1) まちの魅力を高め、課題の解決に向けた「戦略」	3
(2) 戦略実施の根底となる「基盤」	4
(3) 戦略を効果的に実施する「推進機能」	4
4 えべつ未来戦略の推進	5

第2 五つの戦略

戦略1 子どもが主役のまちをつくる	6
戦略2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける	9
戦略3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる	11
戦略4 地域から地球温暖化防止に挑む	13
戦略5 デジタル技術で住みよい明日（あす）を切りひらく	15

第3 基盤

基盤：協働 ～手を取り合い、心をつなぎ、楽しく歩む～	17
----------------------------------	----

第4 推進機能

推進機能：情報発信、ICT化 ～もっと伝わる、もっと便利に、さらにつながる市民と行政～	17
--	----

第1 えべつ未来戦略について

1 えべつ未来戦略とは

「えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）」は、まちづくりの基本理念と将来都市像のほか、九つの「まちづくり政策」から成る「えべつまちづくり未来構想」（以下「未来構想」という。）と、より魅力的なまちづくりを行うために戦略テーマを定めて取り組む「えべつ未来戦略」の2本柱で構成しています。

「えべつまちづくり未来構想」は、10年間の中長期的な視点に立って、各まちづくり政策を進めていくこととしていますが、近年の江別市を取り巻く社会経済状況を見てみると、少子高齢化や人口減少、感染症の流行のほか、デジタル化の進展などによって大きく変化する中で、数年先のまちの姿を見通すことも難しくなっています。

このような中、人にも企業にも選ばれるまちになるためには、これまで以上に柔軟な考えを持ってまちづくりを行う必要があることから、「えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）」の前期5年間で、江別市の特色や優れた点を生かして、まちの魅力を高めながら、課題の解決につながるテーマを設定し、重点的・集中的に取り組んでいくこととしました。

この「えべつ未来戦略」は、多くの市民の皆さんの声を聴きながら策定したものであり、その想いを大切にして、今後、5年間のまちづくりを推進していきます。

2 えべつ未来戦略の構成と期間

(1) 構成

「えべつ未来戦略」は、五つの「戦略」で構成します。

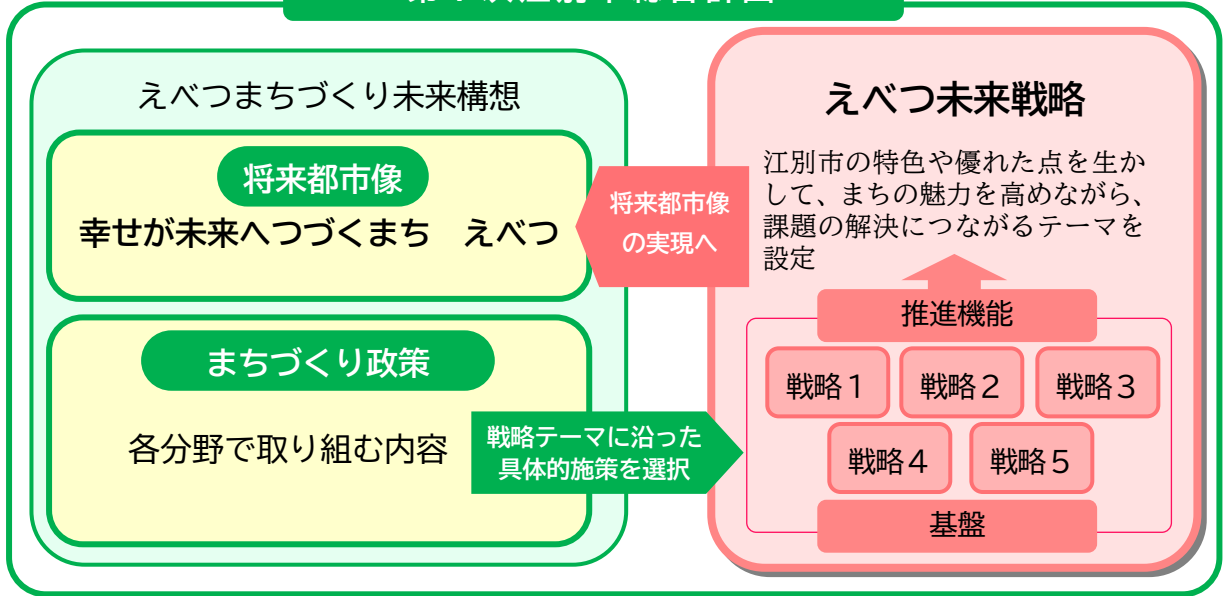
また、各戦略を実現するための基本となる考え方を「基盤」、各戦略を推し進めていくための共通の考え方や手段を「推進機能」とします。

また、各戦略を実現するための手立てを「未来構想」で定める「まちづくり政策」の「具体的施策」の中から選択し、重点的・集中的に取り組んでいきます。

(2) 期間

「未来構想」の期間は、令和6（2024）年度から令和15（2033）年度までの10年間としていますが、変化の大きい社会経済状況に対応するために、「えべつ未来戦略」の期間は、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間とし、「未来構想」の期間である令和6（2024）年度から令和15（2033）年度までの10年間における前期の戦略とします。

第7次江別市総合計画



令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15
2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033

必要に応じて中間で見直し

第7次
江別市
総合計画

えべつまちづくり未来構想（10年間）

えべつ未来戦略（前期/5年間）

えべつ未来戦略（後期/5年間）

3 えべつ未来戦略の概要

(1) まちの魅力を高め、課題の解決に向けた「戦略」

総合計画で掲げる将来都市像「幸せが未来へつづくまち えべつ」の実現に向け、まちの魅力を高めながら、課題の解決につながる五つの戦略を設定しました。

戦略1：子どもが主役のまちをつくる

子どもの幸せを第一に考え、全ての子どもが、環境や家庭状況に関わらず、健やかに育ち、学び、笑顔で暮らせるまちをつくります。

戦略2：幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける

誰もが自分らしく、いきいきと暮らし、歳を重ねることが幸せと感ぜられるまちをつくります。

戦略3：みんなの働きがいと、元気な経済をつくる

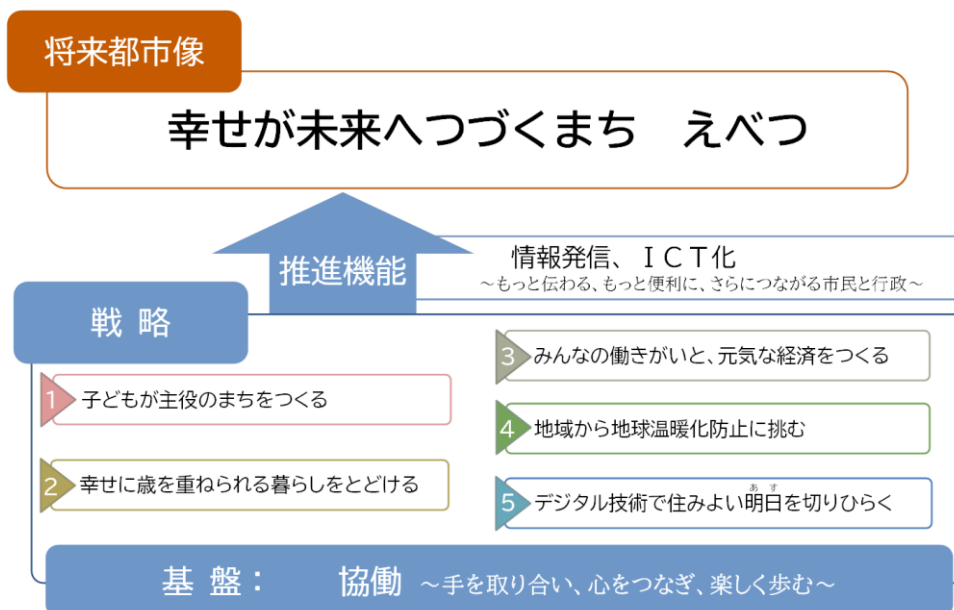
多様化する働き方や、働きたいという想いに応え、地域の特色や優れた点を生かして地域経済を元気にします。

戦略4：地域から地球温暖化防止に挑む

脱炭素社会の実現を目指し、オール江別で地球温暖化に立ち向かいます。

戦略5：デジタル技術で住みよい明日を切りひらく

デジタル技術の活用により、市民にとって、快適で豊かに暮らすことができる明日をつくります。



(2) 戦略実施の根底となる「基盤」

基盤：協働

～手を取り合い、心をつなぎ、楽しく歩む～

各戦略を実施する上で、市民、自治会、NPO、ボランティア・市民活動団体、企業、大学、行政の垣根を越えて、手を取り合いながら、みんなでより良いまちを目指して、ともに歩んでいきます。

(3) 戦略を効果的に実施する「推進機能」

推進機能：情報発信、ICT化

～もっと伝わる、もっと便利に、さらにつながる市民と行政～

各戦略を効果的かつ効率的に推進するため、情報発信を意識し、市の情報が市民の皆さんに届き、市民の皆さんの声が市に届くようにします。

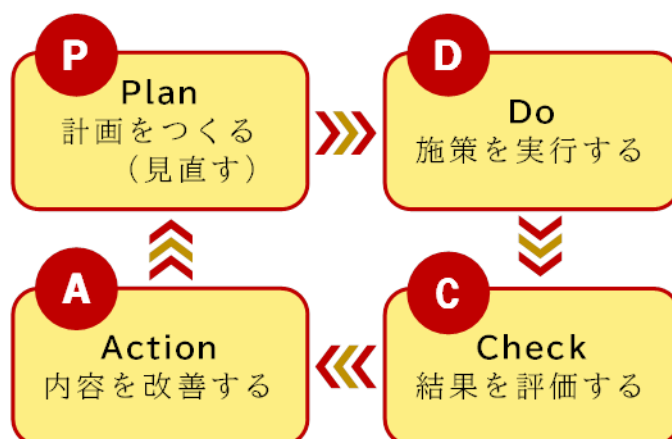
また、ICT（情報通信技術）を活用することにより、生活の利便性を一層高め、これまで以上に市民と行政のつながりを大切にして取組を進めていきます。

4 えべつ未来戦略の推進

「えべつ未来戦略」は、毎年度、P D C Aサイクルによって、効果を確認しながら、より良い手段や推進方法を選択し、進めていきます。

なお、戦略を推進する具体的な事業内容については、毎年度、えべつ未来戦略推進計画書で示し、進行管理については、数値目標を設定するほか、「具体的施策」ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定して管理していきます。

また、社会経済状況の変化を的確にとらえて対応していくためには、戦略の内容を柔軟に変えていく必要があることから、進行管理に合わせて、適宜、見直しを行い、その時に応じた必要な施策を新たに加えるなどしながら、戦略を推進していきます。



※「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals」という意味で、世界中で起こっている環境問題、差別・貧困・人権に関する問題などを、令和12（2030）年までに解決していくことを目指しています。平成27（2015）年の国連サミットにおいて、加盟国の全会一致で採択されました。



第2 五つの戦略

戦略1 | 子どもが主役のまちをつくる

(1) 背景と戦略の概要



江別市は、平成28(2016)年以降、子育て世帯の転入に後押しされ、転入者が転出者を上回る社会増の状態が続いています。特に、14歳以下の子どもの転入超過数は、平成30(2018)年から5年連続で全国20位以内となるなど、多くの子育て世帯に選ばれ続けています。

これからも、選ばれ続けるためには、誰もが安心して子育てできる環境づくりを進めていくことが重要です。

一方で、子どもの数が減少傾向にある中、核家族化や地域の関わりの希薄化などにより、子育ての孤立化や負担感が増大し、子育てを困難に感じる保護者の増加や、社会状況の変化により、子どもを取り巻く課題も多様化・複雑化しています。

そのため、子どもの成長を地域全体で支える仕組みづくりが求められているほか、子どもの生活や家庭の環境の変化に対応し、どのような状況にあっても、全ての子どもが、分け隔てなく健やかに育ち、学びの機会が与えられ、笑顔でいられるよう、子どもに寄り添った環境づくりも必要となっています。

また、こども基本法(令和4年法律77号)の制定により、「『こども』とは、心身の発達の過程にある者」とされたことを踏まえ、年齢によって分断されることのないような支援を講ずることが求められています。

そこで、江別市では、まず第一に子どもの幸せを考え、同法の趣旨にのっとり、子どもの気持ちや権利を尊重しながら、子どもにやさしいまちづくりを重点的に進めます。

(2) 戦略実現に向けた施策の方向性

- 安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を進めます。
- 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めます。
- ニーズが高まっている放課後児童クラブを充実させ、子どもの生活の場を提供するなど、保護者が働きながら安心して子育てできる環境を整えます。
- 全ての子どもに分け隔てなく学びの機会が提供されるよう、子どもに寄り添った教育環境の一層の充実に取り組みます。

(3) 数値目標

数値目標	現状値	目標値
自己肯定感が高い児童生徒の割合	77.5%	%
子育て環境が充実していると思う市民割合	(49.8)%	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握。()内の数値は、直近の参考数値。

未来構想の「まちづくり政策」から選択した 戦略実現の手立て

この戦略を実現するための手立ては、未来構想で定める「まちづくり政策」の94項目に及ぶ「具体的施策」の中から選択しています。

選択



(1) 地域子育て支援の充実（政策6－（1）－②）

子育ての負担を軽減するため、支援を必要とする子育て家庭に対して、地域の関係機関等が連携しながら切れ目のない支援の実施に努め、包括的に子育て家庭を支援する環境づくりを進めます。

また、親子が集える交流やあそびの場を提供し、子育てに関連する情報発信や相談体制を充実させることで、子育て世代の交流を促し、子育てに関する不安の解消に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
子育て支援センター利用者数（月）	7,736人	10,000人

(2) 就学前児童への支援（政策6－（1）－③）

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、就学前児童に良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
待機児童数（国基準）	0人	0人

※ 待機児童数（国基準）は、市内の保育定員に空きがないことで待機となる数

※ 特定の施設を希望するなどの理由で待機となる潜在的待機児童数については、別途把握していきます。（現状値61人）

(3) 学齢児童への支援（政策6－（1）－④）

子どもたちが誰一人取り残されず、心身ともに健やかに成長できるよう、多様な居場所づくりや関係機関による支援の充実に努めます。

また、子どもが放課後を安全・安心に過ごすことができ、保護者が仕事と子育てを両立できる放課後対策を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
放課後児童クラブ入会児童数	979人	1,379人

(4) 教育内容の充実（政策6－（2）－①）

子どもたちが変化の激しい社会の中で、他者を尊重しながら生きていく力を身に付けるため、関係機関が連携し、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられる環境づくりに取り組みます。

また、特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で適切な支援が切れ目なく受けられる環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	71.5%	76.0%

(5) 教育相談・支援の充実（政策6－（2）－⑤）

児童生徒や保護者の相談の機会を確保するとともに、児童生徒が抱える悩みの軽減や課題の解決に向けた支援を行います。

いじめを許さない意識を醸成させるとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めます。

また、不登校や不登校傾向にある児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援や、多様で適切な教育機会の確保に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
困りごとや不安を大人に相談できる児童生徒の割合	62.2%	70.0%

戦略2 | 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける

(1) 背景と戦略の概要



江別市の高齢化率は、現在30%を超え、令和10（2028）年には約35%となり、令和15（2033）年には37%を超えることが見込まれています。

このような中、「だれもが健康で安心して暮らせるまち」を目指し、健康都市宣言を行った江別市では、健康寿命を延ばすための取組をはじめ、江別版「生涯活躍のまち構想」に基づく拠点地域「ココルクえべつ」がオープンするなど、誰もが生涯にわたって地域で活躍できる共生のまちづくりを進めています。

一方、市民アンケート調査では、今後も江別市に住み続けたいと思う方が多いという結果になったものの、様々な年代・立場の皆さんに直接お話を伺ってみると、高齢になっても江別市で暮らし続けられるか不安を感じている方も少なくないことが分かりました。また、令和2年当初から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、外出をはじめ、運動による健康づくりや健康診査・がん検診等を受ける機会、地域での交流の機会を減少させました。

そのため、さらに進む高齢化を見越して、歳を重ねることへの不安を軽減していくための取組を充実させる必要があります。

そこで、江別市健康都市宣言に基づき、市民一人ひとりの生涯を通じて、食生活の改善や運動習慣の定着などの健康づくりを支援し、年代（ライフステージ）に応じた取組を行うことで、歳を重ねても自分らしく、いきいきと暮らすことができるまちづくりに重点的に取り組みます。日頃の生活の中で地域の人との交流がある市民割合

(2) 戦略実現に向けた施策の方向性

- 市民一人ひとりの健康意識を高め、健康診査・がん検診等の受診率の向上や、食生活・運動習慣の改善などを通じて、健康寿命の延伸に取り組みます。
- 一人ひとりの生涯やライフステージに応じた健康づくりを推進します。
- 江別版「生涯活躍のまち構想」に基づき、多様な主体が生涯にわたって安心して生活できる共生のまちづくりをより一層推進します。

(3) 数値目標

数値目標	現状値	目標値
健康だと思える市民割合	(78.4) %	%
健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	(89.2) %	%
日頃の生活の中で地域の人との交流がある市民割合	%	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握。（ ）内の数値は、直近の参考数値。

未来構想の「まちづくり政策」から選択した 戦略実現の手立て

この戦略を実現するための手立ては、未来構想で定める「まちづくり政策」の94項目に及ぶ「具体的施策」の中から選択しています。

選択



(1) 健康増進活動の推進（政策3－（2）－①）

健康寿命を延ばし、いつまでも健康で元気なまちを目指して、全ての人が健康的な生活を送ることができるよう、個人のみならず、地域や職域などと連携し、「こころ」と「からだ」の健康づくりを行うための普及活動や環境づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
健康づくり事業への参加者数	4,182人	10,000人

(2) 疾病予防・重症化予防の促進（政策3－（2）－②）

食生活の改善や運動習慣の定着などにより、生活習慣病を予防するとともに、健康診査やがん検診等の推進により、疾病の早期発見や早期治療に結び付け、合併症や重症化の予防に努めます。また、先進的な予防医療の視点から健康増進の可能性を探ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
過去1年間にがん検診を受けた市民割合	(36.9) %	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握。（ ）内の数値は、直近の参考数値。

(3) 多様性を認め合う社会意識の醸成（政策8－（2）－①）

性別、年齢、国籍、文化の違い、障がいの有無などに関わらず、多様な主体が交流し、誰もが自分らしく、いきいきと暮らすことができる、共生のまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
<u>性別や年齢、国籍などが異なる人への「壁」をなくすべきだと思う市民割合</u>	<u>%</u>	<u>%</u>

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握

戦略3 | みんなの働きがいと、元気な経済をつくる

(1) 背景と戦略の概要



江別市には、市内各所にある農産物直売所から大規模な食関連の工場まで、「食」と「農」に関わる多様な産業のほか、多くの製造業・サービス業があり、地域経済を支えています。また、若者が集う四つの大学や充実した交通アクセスなど、産業を振興する上での強みとなる、優れた地域資源も多くあります。

しかし、現状を見てみると、働く世代の減少により、各産業で深刻な労働力不足が生じており、この状況がさらに進むと、経済規模が縮小し、ひいては、地域経済が衰退するなど、重大な影響を及ぼす恐れがあります。

一方で、デジタル化の進展により、時間や場所を選ばない多様な働き方を進める動きもあり、これらのニーズや動きに対応した、誰にとっても働きやすく、働きがいを感じることができる場が増えることは、江別市にとっても地域経済をさらに活性化させることにつながります。

そこで、働く人も地域の産業も、ともに元気になるために、誰もが働きがいを感じる環境づくりを行うとともに、優れた地域資源を生かした企業誘致や、事業展開を積極的に行う市内企業への支援を重点的に取り組みます。

(2) 戦略実現に向けた施策の方向性

- 未利用地を活用した企業誘致などに取り組み、雇用の創出を促すことにより、地域経済の活性化を図ります。
- 市民が、働きたいと思う仕事や環境を見つけることができるよう、企業とのマッチングを行い、就業ニーズへの対応と人手不足の解消を図ります。
- 市内には魅力的な企業が多数あることから、その情報を発信し、企業の認知度を高めます。

(3) 数値目標

数値目標	現状値	目標値
売上が増加した事業者の割合	%	%
市内に働きやすい環境が整っていると思う市民割合	%	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握

未来構想の「まちづくり政策」から選択した 戦略実現の手立て

この戦略を実現するための手立ては、未来構想で定める「まちづくり政策」の94項目に及ぶ「具体的施策」の中から選択しています。

選択



(1) 企業立地の促進（政策2－（2）－②）

江別市の特性や優位性を十分に生かし、企業ニーズを踏まえた支援策を充実させるとともに、未利用地の活用などを進めることで企業誘致に取り組むほか、立地企業に対してもフォローアップを行うことにより、企業の競争力を高め、生産性の向上を促します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
補助金交付件数（累計）	40 件	52 件

(2) 就業環境の充実（政策2－（2）－⑤）

求職者に対する就業機会の確保や、職務能力の向上に向けた支援を行うことで、企業における人材確保や、求職者の職場適応を促し、経済・社会の変化に応じた就業環境の充実を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市の就労支援事業を通じて就職できた人数	135 人	150 人

戦略4 | 地域から地球温暖化防止に挑む

(1) 背景と戦略の概要



江別市には、市の面積の約10%を占める自然豊かな野幌森林公園をはじめ、太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電設備があり、持続可能なまちづくりが進んでいます。

世界的には、地球温暖化に伴い、様々な異常気象が発生するなど、気候変動が大きな問題になっていることを受け、国は、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目標にした脱炭素社会の実現を目指しています。

江別市においても、国際社会の一員として、令和5（2023）年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、地球温暖化対策を率先して推進していくこととしました。

そのため、地球にも人にもやさしいまちとして、地球温暖化防止に挑む必要性と重要性をまち全体で共有し、様々な角度から環境への負荷を減らすための取組を行っていく必要があります。

そこで、江別市では、脱炭素社会の実現に向け、地域資源の有効活用によるエネルギーの地産地消を促進するほか、市民一人ひとりが、地球温暖化を自分自身の問題ととらえて、日常生活で意識し、実践していくための取組を重点的に進めます。

(2) 戦略実現に向けた施策の方向性

- 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進します。
- 地域資源を有効活用し、エネルギーの地産地消を促進します。
- 関係団体と協力しながら、年代などに応じた環境教育を行うことで、市民一人ひとりが環境にやさしい取組の大切さに気づき、実践できるようにします。

(3) 数値目標

数値目標	現状値	目標値
江別市は、環境問題に積極的に取り組むまちだと思える市民割合	%	%
環境に配慮した生活をしている市民割合	(75.7) %	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握。（ ）内の数値は、直近の参考数値。

未来構想の「まちづくり政策」から選択した 戦略実現の手立て

この戦略を実現するための手立ては、未来構想で定める「まちづくり政策」の94項目に及ぶ「具体的施策」の中から選択しています。

選択



(1) 脱炭素社会の実現（政策1－(1)－①）

市民、事業者、行政が、脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の少ない、地球にやさしい生活・活動を行うことにより、地球環境の保全に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
市域の温室効果ガスの年間排出量	795 千 t-CO2	538 千 t-CO2

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進（政策1－(1)－④）

再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組や、市有施設での活用などを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
市域の再生可能エネルギーの設備導入量	55,977kW	83,733kW

(3) 環境教育・学習の推進（政策1－(1)－⑤）

環境についての学習機会や情報の提供を通じて、市民、事業者が環境に対する責任と役割を自覚するよう促し、環境保全のための取組意欲と能力を高めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
環境関連イベント及び環境学習参加者数	2,526 人	4,065 人

戦略5 | デジタル技術で住みよい明日を切りひらく

(1) 背景と戦略の概要



令和2年当初から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、市民生活や地域経済に大きな影響を与え、それまでの生活を大きく変化させた一方、社会全体では、新しい生活に対応するため、様々な分野でデジタル化が進展しました。

また、地方を中心に深刻化する人口減少・少子高齢化などを受け、国では、「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタル技術の活用を通じて、地域の個性を生かしながら、様々な社会課題を解決し、魅力の向上を実現するための支援を行うこととしています。

このような中、多くの自治体では、デジタル化の流れを様々な課題解決の追い風ととらえ、デジタル技術を生かすための環境を整備し、地域の活性化や住み良いまちづくりに取り組んでいます。

江別市でも、デジタル化により、市民生活の利便性が向上し、安心して住み続けられるまちをつくるため、気軽に健康管理が行える取組などを通じて、健康の保持・増進を意識する市民をさらに増やしていくほか、農業分野において、スマート農業に取り組み、作業の省力化等を図るなど、デジタルの力でまちの可能性を高めていきます。

(2) 戦略実現に向けた施策の方向性

- スマートフォンなどを用いて、自身の健康の保持・増進を図る取組を推進します。
- 江別市の魅力である「食」と「農」を守り、育てるため、負担軽減などにつながるAI等の先端技術の導入を推進します。
- デジタル技術は、様々な分野での活用が想定されることから、時代の変化に応じて、積極的に取り入れ、豊かな暮らしをつくります。
- 市民がデジタル化の便利さを実感できるように支援します。

(3) 数値目標

数値目標	現状値	目標値
デジタル技術を活用したまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	%
日常生活にデジタル技術を取り入れている市民割合	%	%

※ 現状値・目標値は、今後実施のアンケート調査で把握

未来構想の「まちづくり政策」から選択した 戦略実現の手立て

この戦略を実現するための手立ては、未来構想で定める「まちづくり政策」の94項目に及ぶ「具体的施策」の中から選択しています。

選択



（1）デジタル技術の活用（政策5－（3）－①）

デジタル技術やICT（情報通信技術）などを活用し、市民サービスの充実や行政事務の生産性の向上を図るとともに、市民にとって、快適で豊かな暮らしを営むことのできる生活環境の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
eダイアリーのユーザー数（累計）	384人	20,000人

※ eダイアリーは、「記録の習慣化」により、健康維持・増進をサポートする、江別市が構築したアプリです。

（2）農業経営の安定化（政策2－（1）－①）

農業の担い手の育成・確保をはじめ、経営規模の拡大や、収益性の高い農産物の生産、デジタル技術の活用などにより、生産性の高い安定した農業経営を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
補助金交付件数のうち、スマート農業機械等対象分（累計）	0件	5件

第3 基盤

基盤 | 協働 ~手を取り合い、心をつなぎ、楽しく歩む~

江別市では、「協働のまちづくり」を推進しており、これまでも地域住民のほか、市内で働く方や活動している方、市内の高校生や大学生の皆さんなど、多様な形で江別市と関わりを持つ方と様々な場面でまちづくりを行ってきました。

今後、さらに、市民、自治会、NPO、ボランティア・市民活動団体、企業、大学などとの連携を深め、協働の取組を推進することで、より魅力的なまちづくりにつなげていくことができます。

これからの人口減少下においては、行政だけでは、多様化するニーズの全てに対応することが困難になることが予想されるため、これまで以上に、あらゆる場面で市民の皆さんと一緒にまちづくりを行っていく必要があります。

そのため、「協働」を全ての戦略の基盤とし、各戦略の実践を通じて「協働」の必要性や楽しさを市民の皆さんに感じてもらうとともに、みんなでより良いまちを目指して、ともに取組を進めていきます。

第4 推進機能

推進機能 | 情報発信、ICT化

~もっと伝わる、もっと便利に、さらにつながる市民と行政~

江別市では、伝えたい情報が、より早く、より多くの人に伝わるようにSNSを活用するなど、新しい手法を取り入れながら、情報を発信しています。

しかし、市が行う取組は多岐にわたっているため、その情報を伝えたい人や求めている人に対して、十分に伝わっていないこともあります。

そのため、各戦略を進めるに当たっては、これまで以上に、市の取組を分かりやすく伝えるほか、必要な時に、必要な情報を届けるための工夫や取組を行っていきます。

また、満足度の高い行政サービスを提供するためには、市民の皆さんの声が市に届くことも重要であることから、市民と行政の情報共有を、より一層進めていきます。

さらに、ICT（情報通信技術）を様々な分野で活用することにより、「いつでも」、「どこでも」行政サービスを受けられるようになることが想定されます。そのため、各戦略を効果的かつ効率的に推進していけるよう、ICTの活用による利便性の向上に積極的に取り組みます。